

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 19日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市西区  
みなとみらい一丁目1番地1号  
氏名 株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル  
代表取締役社長 梅村 東

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル（代表取締役社長 梅村 東）				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい一丁目1番地1号				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	75 宿泊業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,859	kl	自動車の台数	台

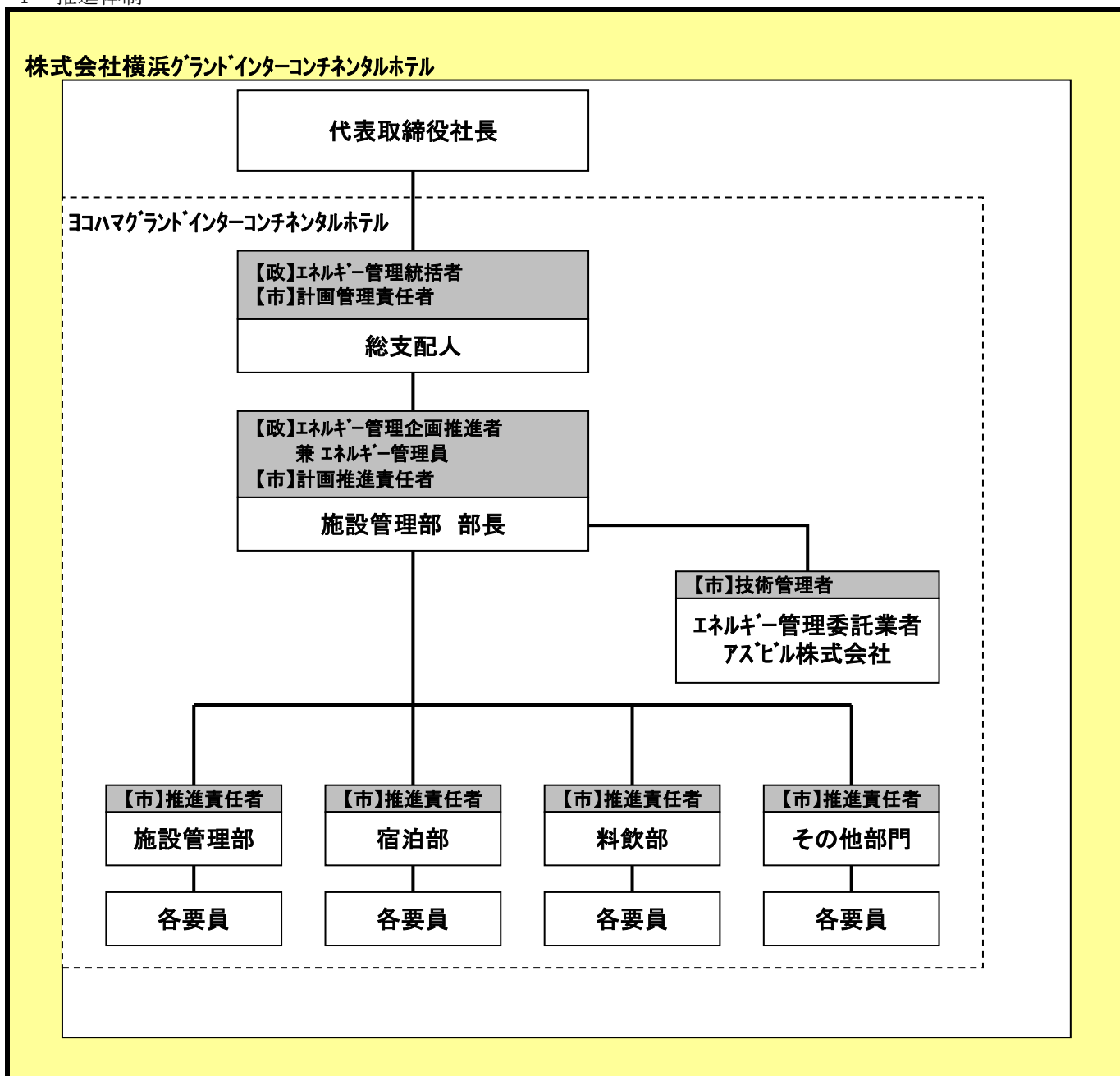
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 お客様への快適性・利便性・安全性の提供を損なうことなく、スタッフの創意工夫を持って以下の方針のもと環境負荷低減に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 事業活動における環境関連の法令に遵守する。</li><li>2. 既存設備においては、その能力を最大限に発揮出来る様、維持管理に努める。</li><li>3. スタッフに対する環境問題への啓発活動を継続して行う。</li></ol> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 当社は建物の賃借人であり、設備の設置や更新権限を有していない。その為、付加設備の追加導入（インバータ、断熱ジャケット等）や消耗品交換時の高効率化（LED照明等）などを実施する。</p>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	施設管理部
	所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい一丁目1番地1号
	閲覧可能時間	10:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	10,692	t-CO <sub>2</sub>				基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	10,692	t-CO <sub>2</sub>				目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	10,585	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0 %	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>■目標設定における前提条件 当社は建物の賃借人であり、設備の設置や更新権限を有していない。その為、当社における省エネ対策は運用面の改善と既存設備の適正な維持管理が中心となり、劇的な改善は期待できないものとする。</p> <p>■排出量削減に寄与する要因 1. 既存設備の適正な維持管理とオペレーションの工夫 2. スタッフの積極的取組みによる削減（クール/ウォームビズ、照明の不在時消灯、階段の積極利用等） 3. 行政官庁の推進する共同取組みへの参加（ライトダウンキャンペーン等）</p>								
事業者全体としての目標等	特に無し								
第一年度 (2016年度)	排出量	10,199	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.6 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	10,199	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.6 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	【基準年度比 冷水104.8%、蒸気87.5%、電気95.7%、ガス86.9%】 平成28年度は、基準年度に比べ夏期の気象条件が厳しかったことにより、冷水使用量が増加となったが、ホテル棟全体の大規模改修において、搬送ポンプ・空調機のインバータ化及び蒸気配管の修繕が行われたことにより、電気使用量と蒸気使用量が大幅に縮減した。								
第二年度 (2017年度)	排出量	10,020	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.3 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	9,305	t-CO <sub>2</sub>	削減率	13.0 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	【基準年度比 冷水103.8%、蒸気97.9%、電気90.6%、ガス86.7%】 平成29年度は、基準年度に比べ夏期の気象条件が厳しかったことにより、冷水使用量は増加傾向であったが、前年報告と同様に設備改修の効果により、電気使用量は大幅な縮減傾向となった。								
第三年度 (2018年度)	排出量	9,761	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.7 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	9,050	t-CO <sub>2</sub>	削減率	15.4 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	【基準年度比 冷水112.4%、蒸気78.2%、電気90.6%、ガス83.3%】 平成30年度は、基準年度に比べ夏期の気象条件が厳しかったことにより、冷水使用量は増加傾向であったが、前年報告と同様に設備改修の効果により、電気使用量、蒸気使用量が減少した。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	本計画期間においては、平成26年度から実施している大規模改修により、各エネルギーを削減することができ目標を達成することが出来た。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>				t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	1	10,692	1	10,199	1	10,020	1	9,761
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	10,692	1	10,199	1	10,020	1	9,761

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	非該当	非該当	/	—	年度	設備の更新権限を有していない		非該当	/	—	年度	設備の更新権限を有していない		非該当	/	—	年度	設備の更新権限を有していない	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	設備の更新権限を有していない		非該当	/	—	年度	設備の更新権限を有していない		非該当	/	—	年度	設備の更新権限を有していない	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	設備の更新権限を有していない		非該当	/	—	年度	設備の更新権限を有していない		非該当	/	—	年度	設備の更新権限を有していない	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備(ボイラー室)なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備(ボイラー室)なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備(ボイラー室)なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	711	環境省公表の代替値による算出
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○共同取組への参加 ・環境省の主催するライトダウンキャンペーンへの参加</li> <li>○社内組織『Good Earthkeeping委員会』による環境保全活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテル周辺の海際清掃、ホテル〜鶴見区生麦までのクリーンウォーク</li> <li>・食品廃棄物の堆肥化と、その堆肥で生産された食材を使用する生ゴミリサイクル</li> </ul> </li> </ul>
計画期間内に実施する対策	○上記対策の継続的实施
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上記対策の継続的实施</li> <li>【参加した共同取組み】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省ライトダウンキャンペーン（6/21、7/7）</li> </ul> </li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上記対策の継続的实施</li> <li>【参加した共同取組み】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省ライトダウンキャンペーン（6/21、7/7）</li> </ul> </li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上記対策の継続的实施</li> <li>【参加した共同取組み】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省ライトダウンキャンペーン（6/21、7/7）</li> <li>・グリーンエンゲージによる社員への周知、省エネルギー活動の実施</li> </ul> </li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

平成26年度から実施している大規模改修の効果が顕著に表れ、各エネルギーの削減により10年前に比べ18%の削減効果を上げることが出来た。今後は、既存設備の適正な維持管理を行い、エネルギーの維持・抑制を図る。

エネルギー使用量の推移

- ・平成20年度 5,956kL
- ・平成30年度 4,859kL（上記より約18%削減）